

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率
市町村名	各務原市		地方交付税種地	1-4	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
人口	22年国調(人)	145,604	産業構造				17年国調	12年国調	歳入総額	47,822,866	47,142,622	実質収支比率	9.3	9.8						
	17年国調(人)	144,174					増減率(%)	1.0	歳出総額	44,833,298	44,204,721	経常収支比率	88.6	86.6						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	146,069	第1次	1.276	1.371	歳入歳出差引	2,989,568	2,937,901	(※1)	(95.9)	(93.0)	標準財政規模	26,138,312	25,522,860						
	22.03.31(人)	145,775		増減率(%)	0.2	25,438	28,309	35.4	39.0	実質収支	2,420,488		2,499,666	財政力指数	0.96	1.01				
面積(km ²)	87.77		第2次	44.683	42.809	単年度収支	-79,178	57,040	公債費負担比率	11.7	11.6	健全化判断比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	1,659			第3次	62.1	59.0	過疎	×	積立金	269,447	740,700		実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	51,961		職員状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出超過	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	825	2,819,025	3,417	歳入歳出不足	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	2.4	2.6					
	市区町村長	1	9,990	うち消防職員	167	543,084	3,252	基準財政収入額	16,122,584	17,598,242	実質単年度収支	190,269	797,740	将来負担比率	-	-				
	副市区町村長	1	8,340	うち技能労務職員	83	222,855	2,685	基準財政需要額	18,111,315	18,074,771	地方債現在高	41,346,042	40,730,108	資金不足比率(※3)	-	-				
	収入役	-	-	教育公務員	16	63,312	3,957	標準税収入額等	20,756,139	22,708,106	うち公的資金	17,904,559	20,313,687							
	教育長	1	6,590	臨時職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	23,220,810	22,565,369	債務負担行為額(支出予定額)	7,446,324	14,193,220							
	議会議長	1	5,700	合計	841	2,882,337	3,427	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	5,200	ラスバイレス指数			100.9	財政調整基金	5,906,781	5,637,334	減債基金	8,929,148	7,715,714							
	議会議員	26	4,850					現在高	3,376,213	4,428,861	その他特定目的基金	3,376,213	4,428,861							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名													(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	岐阜羽鳥衛生組合	(14)	各務原市土地開発公社									○
		(3)	介護保険					(9)	木曾川右岸地帯水防事務組合	(15)	各務原市施設振興公社									
		(4)	後期高齢者医療					(10)	岐阜市町村会館組合	(16)	株式会社オアシスパーク									
		(5)	老人保健					(11)	岐阜県市町村退職手当組合											
								(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
								(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,160,484	42.2	18,739,165	77.4	普通税	18,737,156	92.9	175,987	議会費	323,769	0.7	-	323,769	
地方譲与税	513,826	1.1	513,826	2.1	法定普通税	18,737,156	92.9	175,987	総務費	6,075,590	13.6	74,163	5,383,692	
利子割交付金	87,746	0.2	87,746	0.4	市町村民税	8,813,032	43.7	175,987	民生費	14,200,290	31.7	494,013	7,876,793	
配当割交付金	37,796	0.1	37,796	0.2	個人均等割	208,882	1.0	-	衛生費	5,125,774	11.4	2,339,081	3,018,975	
株式等譲渡所得割交付金	11,212	0.0	11,212	0.0	所得割	7,169,457	35.6	-	労働費	178,695	0.4	1,092	52,803	
地方消費税交付金	1,305,785	2.7	1,305,785	5.4	法人均等割	354,826	1.8	-	農林水産業費	273,224	0.6	72,487	230,112	
ゴルフ場利用税交付金	28,836	0.1	28,836	0.1	法人税割	1,079,867	5.4	175,987	商工費	790,435	1.8	1,501	423,713	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,011,822	44.7	-	土木費	7,202,555	16.1	5,116,785	5,168,099	
自動車取得税交付金	146,389	0.3	146,389	0.6	うち純固定資産税	8,954,502	44.4	-	消防費	1,642,543	3.7	103,122	1,586,994	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,588	1.1	-	教育費	4,925,052	11.0	1,530,906	3,759,834	
地方特例交付金	242,072	0.5	242,072	1.0	市町村たばこ税	683,514	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	113,963	0.2	113,963	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	4,095,371	9.1	-	4,093,229	
減収補填特例交付金	128,109	0.3	128,109	0.5	特別土地保有税	1,200	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,046,609	6.4	2,406,879	9.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,406,879	5.0	2,406,879	9.9	目的税	1,423,328	7.1	-	歳出合計	44,833,298	100.0	9,733,150	31,918,013	
特別交付税	639,730	1.3	-	-	法定目的税	1,423,328	7.1	-						
(一般財源計)	25,580,755	53.5	23,519,706	97.2	入湯税	2,009	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	30,312	0.1	30,312	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	323,582	0.7	14	0.0	都市計画税	1,421,319	7.1	-						
使用料	586,098	1.2	123,056	0.5	水利地益税等	-	-	-						
手数料	162,710	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	7,846,331	16.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	487,128	1.0	487,128	2.0	合計	20,160,484	100.0	175,987						
都道府県支出金	2,221,609	4.6	-	-										
財産収入	411,938	0.9	30,935	0.1										
寄附金	41,814	0.1	-	-										
繰入金	2,067,027	4.3	7,887	0.0										
繰越金	2,937,901	6.1	-	-										
諸収入	933,161	2.0	4,816	0.0										
地方債	4,192,500	8.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,000,000	4.2	-	-										
歳入合計	47,822,866	100.0	24,203,854	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.1	97.9
現・計	98.0	92.3
年・計	98.2	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,608,379	実質収支	944,144
下水道	1,248,180	再差引収支	657,039
上水道	33,179	加入世帯数(世帯)	22,022
工業用水道	-	被保険者数(人)	41,404
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	1,231,041	1人当り	91
その他	2,095,979	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	91
		保険給付費	242

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,816,820	44.2	13,756,743	13,682,686	52.2
人件費	7,488,496	16.7	6,798,973	6,736,671	25.7
うち職員給	5,238,523	11.7	4,603,105	-	-
扶助費	8,232,953	18.4	2,864,541	2,852,786	10.9
公債費	4,095,371	9.1	4,093,229	4,093,229	15.6
元利償還金	4,095,371	9.1	4,093,229	4,093,229	15.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,283,328	34.1	13,252,101	9,538,124	36.4
物件費	6,121,358	13.7	5,339,346	5,083,335	19.4
維持補修費	341,537	0.8	334,771	334,771	1.3
補助費等	1,437,871	3.2	1,243,530	944,283	3.6
うち一部事務組合負担金	96,188	0.2	96,188	73,443	0.3
繰入金	4,575,200	10.2	4,134,325	3,175,735	12.1
積立金	2,430,233	5.4	2,200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	377,129	0.8	129	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,733,150	21.7	4,909,169	-	-
うち人件費	140,792	0.3	136,249	-	-
普通建設事業費	9,733,150	21.7	4,909,169	-	-
うち補助	2,782,764	6.2	403,550	-	-
うち単独	6,894,166	15.4	4,467,499	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,833,298	100.0	31,918,013	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県各務原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,859	44,870	2,990	2,420	2,054	41,346	基金から2,000 百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	47,859	44,870	2,990	2,420	2,054	41,346	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

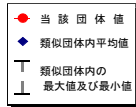
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経利益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	15,078	14,134	944	944	1,117	0	0		
2 介護保険	7,588	7,482	106	106	996	0	0		基金から24 百万円繰入
3 後期高齢者医療	1,956	1,934	21	21	1,000	0	0		
4 老人保健	61	61	0	0	0	0	0		
5 水道事業会計	2,519	2,101	419	899	6	4,649	56		-法適用
6 下水道事業特別会計	4,005	3,947	58	21	1,249	19,487	12,433		-法適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,001		24,136	12,489		連結実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 ○ 各務原市土地開発公社	31	230	5	0	1,300	1,000	0	343	
2 各務原市施設運営公社	-20	7	10	0	0	0	0	0	
3 株式会社オアシスパーク	11	485	9	10	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	146,069 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	87.77 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	47,822,866 千円	実質公債費比率	2.4%
歳出総額	44,833,298 千円	将来負担比率	-%
実収支	2,420,488 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	26,138,312 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	41,346,042 千円		

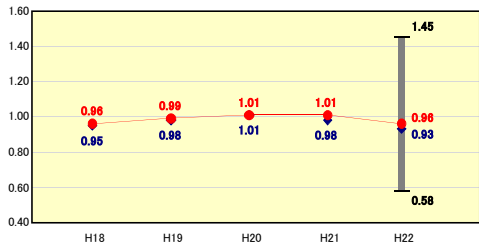


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 5/19 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

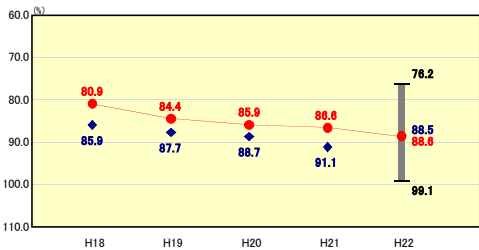


財政力指数の分析欄
 平成21年度より0.05下回り0.96となった。景気の低迷による個人・法人の税収の減などによって基準財政収入額が減少する一方で子ども手当創設による社会福祉費の増や合併特例債の償還の増によって基準財政需要額が増加したことが要因と考えられる。ただし全国平均及び県内平均は上回っており、力強い財政を維持している。今後も引き続き、第2次新行財政改革大綱に基づく、事務事業の再編・整理、職員の定員管理と給与等の適正化、経費削減など徹底した行政改革に取り組み、行政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 10/19 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

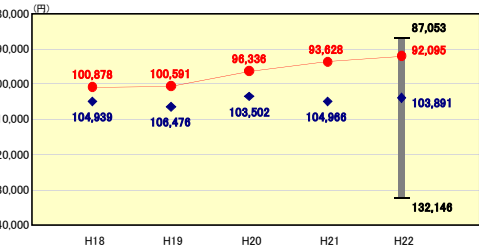


経常収支比率の分析欄
 平成21年度より2.0%上がり、県内平均、類似団体平均を上回ることとなった。要因としては、経常的収入が前年並みである一方で、扶助費や公債費が増となったためである。今後も扶助費や公債費といった経常経費の増加が予想されるが、税の収納率向上に努めるとともに、定員管理及び給与の適正化、民間委託等の活用による人件費の抑制、臨時財政対策債の発行を必要最小限にすることで公債費の抑制、カイゼン活動によるコスト削減等を実施し経常的経費を抑えて比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,095円]

類似団体内順位 5/19 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

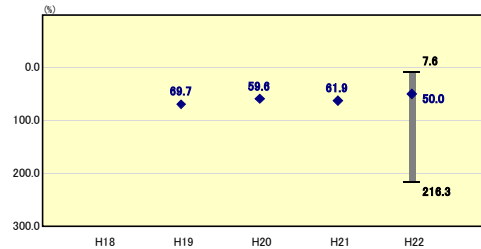


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国、県内、類似団体平均より良好な要因として、職員数の削減を行い、人口1人当たりの職員数が少なく、人件費が抑えられていることがあげられる。引き続き、平成21年度に策定した第2次新行財政改革大綱(平成22年度～平成26年度)に基づいて、職員数の削減を実施し、人件費の抑制に努めていく(平成21年度当初比17%減を目標)。今後、民間委託による物件費の増や、経年劣化による維持補修費の増等が考えられるが、計画的な修繕や人件費の更なる削減によって全体コストの低減をさらにすすめていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/19 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

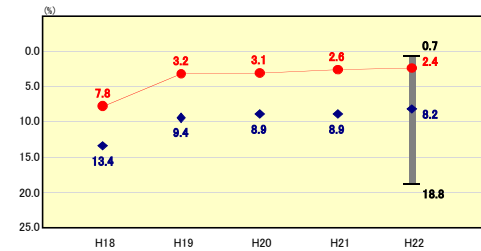


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は例年算定されていない。今後も次世代へ過大な負債を残さぬよう、新規事業の実施の精査、地方債の繰上償還などを検討し、健全な財政を維持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.4%]

類似団体内順位 3/19 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

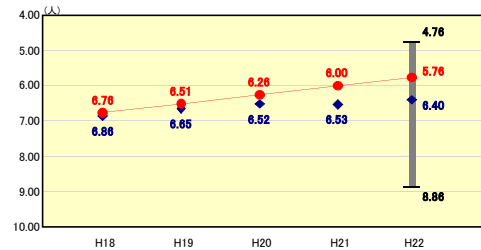


実質公債費比率の分析欄
 地方交付税に算入される有利な市債の借入れを厳選して行ってきたことで、平成22年度は前年度よりも0.2%減となり、全国平均及び県内平均を下回っている。引き続き、負担を次世代に先送りすることのないよう普通建設事業を適切に選択実施し、新規発行の抑制に努めることで良好な比率を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.76人]

類似団体内順位 5/19 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

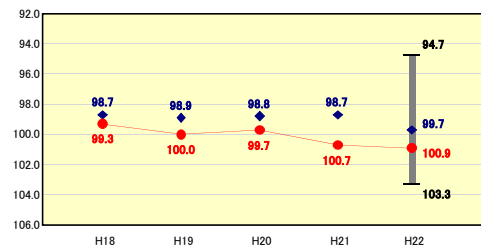


人口千人当たり職員数の分析欄
 いわゆる団塊の世代の退職にあわせて、新規採用職員数の調整や勲奨退職制度の見直しを行うなど、計画的な職員数の削減を行ってきており、全国平均及び県内平均を下回っている。引き続き、定員管理の適正化に努めるとともに職員のマニパワーの強化を図ることで、行政サービスの更なる向上に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 14/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の見直し等を行い給与の適正化を実施することで、指数の抑制に努めているところであるが、類似団体平均、全国市平均を上回っている。今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

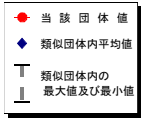
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

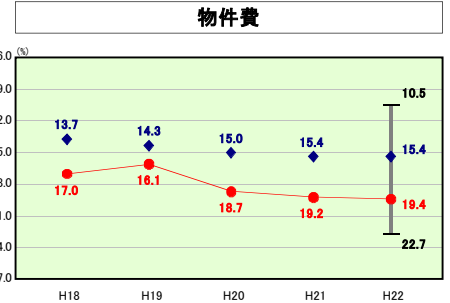
岐阜県各務原市

経常収支比率の分析

人口	146,069 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	87.77 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	47,822,866 千円	実質公債費比率	2.4 %
歳出総額	44,833,298 千円	将来負担比率	- %
実収支	2,420,488 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	26,138,312 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	41,346,042 千円		



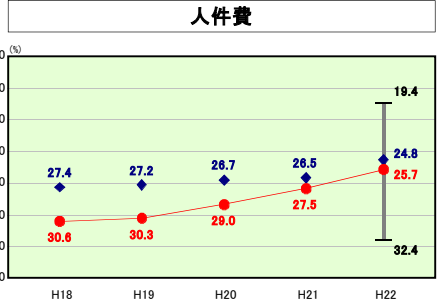
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 17/19 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

物件費の分析欄

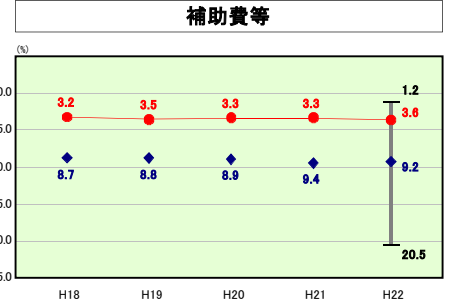
民間委託への移行や臨時・嘱託職員の活用等により、全国平均及び県内平均よりも高い割合で推移している。今後も民間委託等の活用により増加する傾向にあるが、適切な事業の実施とコスト削減により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/19 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

人件費の分析欄

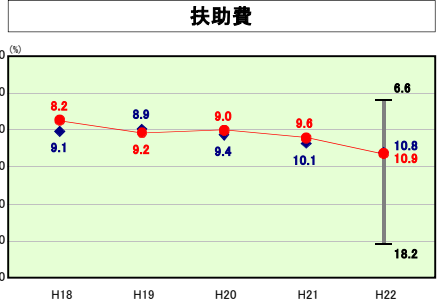
これまで、新行財政構造改革大綱、第2次新行財政改革大綱に基づき、職員数の削減を実施し、過去5年間で159人(▲14.2%)の人員削減を行ってきた。また給与体系の見直し等を実施したことにより、人件費は年々減少傾向にある。しかし50代後半の職員が全体の約20%を占めていることもあり、全国平均及び県内平均を状況である。引き続き、第2次新行財政改革大綱に基づき、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/19 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

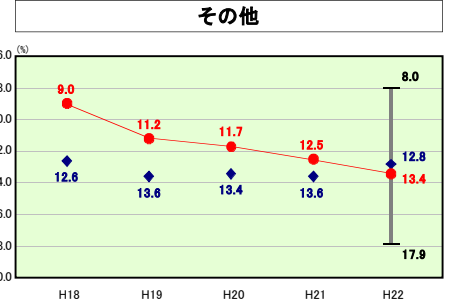
一部事務組合に対する負担金が少ないことにより、全国平均及び県内平均より低い割合で推移している。また、補助金についても定期的に見直しを行うことで補助費の抑制に努めている。引き続き公益性の観点や費用対効果等を考慮し補助事業を実施する。



類似団体内順位 13/19 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

扶助費の分析欄

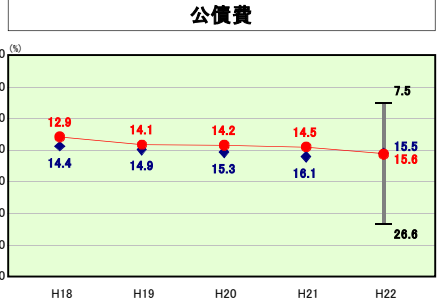
景気の低迷による生活保護世帯の増、自立支援事業、子ども手当による増により、前年より1.3%悪化し、全国平均、県内平均を上回るようになった。生活保護等の資格審査の適正化を図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/19 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

その他の分析欄

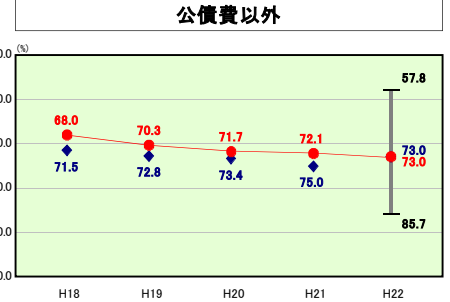
前年より0.9%上がり、類似団体を上回ることとなった。要因としては下水道事業の公債費の増、地方単独福祉医療の国保への波及増による繰出金の増加が考えられる。適切な下水道の整備事業の実施、特別会計事業全体のコスト削減も行いながら、抑制に努める。



類似団体内順位 8/19 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

公債費の分析欄

最小限の市債の借入れにより公債費の抑制に努めてきたことから、全国平均及び県内平均より低い割合で推移している。今後、臨時財政対策債や合併特例債の償還により増加することが見込まれ、かつ、各務原大橋建設事業、小中学校耐震化事業においての、新規発行が見込まれるが、必要最小限の借入れにより、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/19 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

公債費以外の分析欄

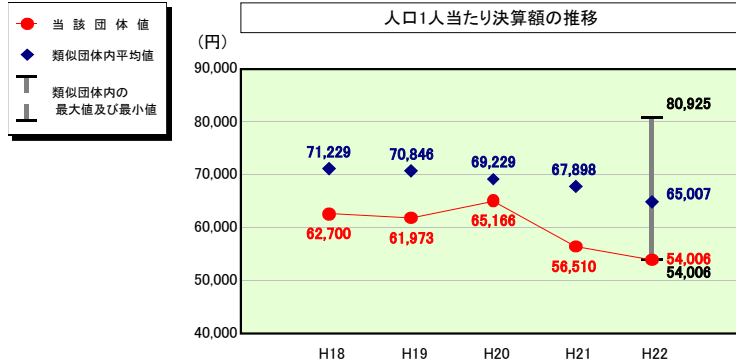
前年より0.9%増え、全国・県内平均より高い割合で推移している。人件費の削減効果がある一方で、扶助費や物件費といった経常経費の負担が大きい状況である。生活保護費、自立支援事業等の資格審査を適正に行い、カゼン活動によるコストの削減をさらに進めることで、扶助費、物件費のみならず、事務コスト全体の抑制を行うことで比率の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県各務原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



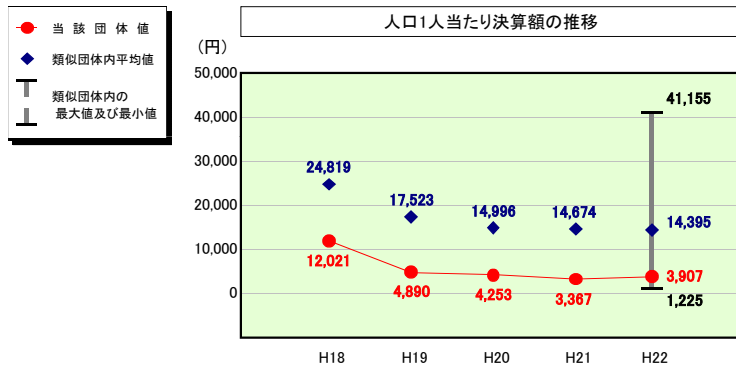
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,488,496	51,267	60,671	▲ 15.5
賃金 (物件費)	656,087	4,492	4,209	▲ 6.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,319	84	3,658	▲ 97.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	230,934	1,581	2,321	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	140,792	964	1,539	▲ 37.4
▲退職金	▲ 639,962	▲ 4,381	▲ 8,460	▲ 48.2
合計	7,888,666	54,006	65,007	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.76	6.40	▲ 0.64
ラスパイレース指数	100.9	99.7	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

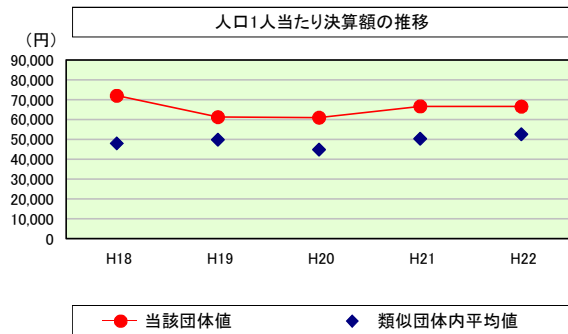


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,095,371	28,037	33,990	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,054,865	7,222	12,552	▲ 42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,489	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17	0	1,156	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 1,244,014	▲ 8,517	▲ 9,240	▲ 7.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,335,512	▲ 22,835	▲ 26,563	▲ 14.0
合計	570,727	3,907	14,395	▲ 72.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

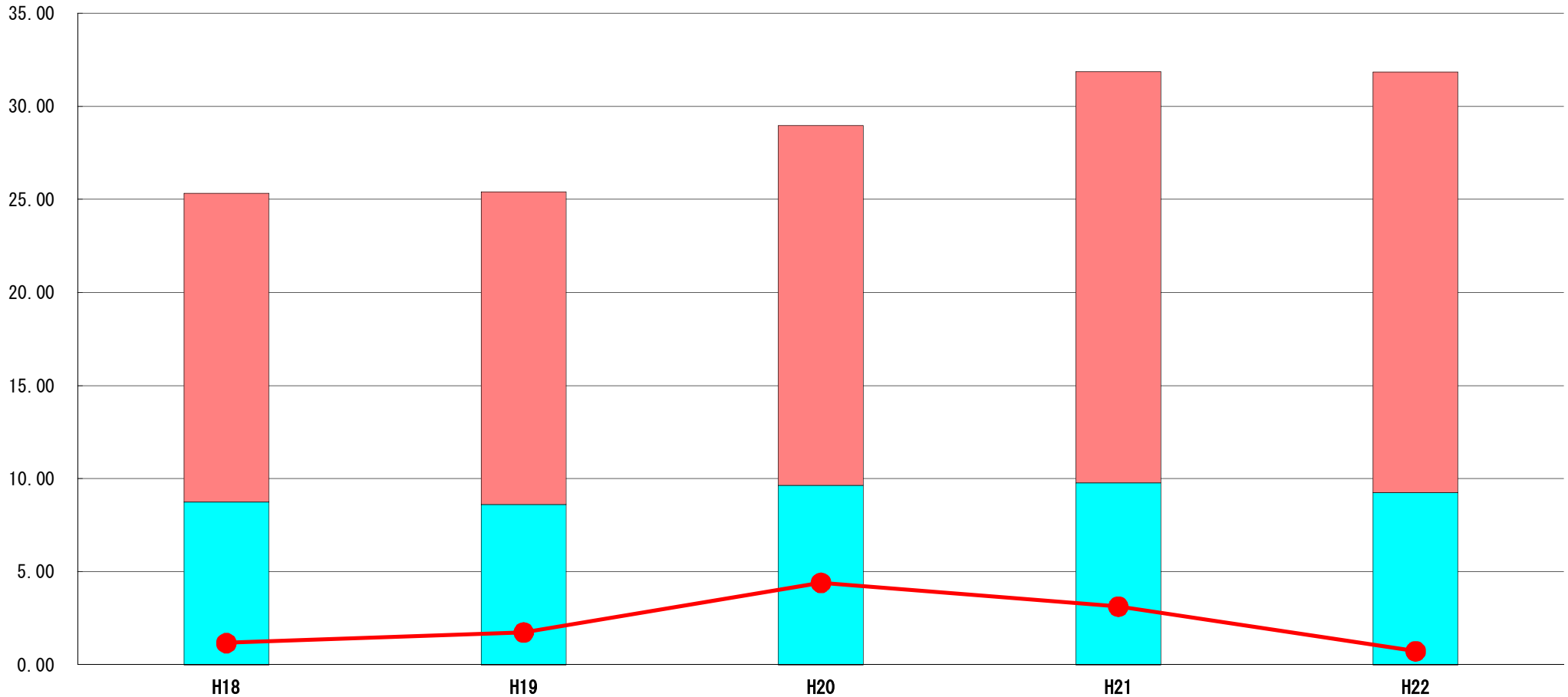
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	10,471,451	72,097	0.5	48,150	▲ 3.6	4.1	
うち単独分	7,256,718	49,963	▲ 9.3	32,255	▲ 0.7	8.6	
H19	8,926,188	61,324	▲ 14.9	49,827	3.5	▲ 18.4	
うち単独分	4,970,452	34,148	▲ 31.7	32,724	1.5	▲ 33.2	
H20	8,900,042	61,059	▲ 0.4	44,924	▲ 9.8	9.4	
うち単独分	5,644,467	38,724	▲ 13.4	28,941	▲ 11.6	25.0	
H21	9,730,430	66,750	9.3	50,453	12.3	▲ 3.0	
うち単独分	4,659,390	31,963	▲ 17.5	30,868	6.7	▲ 24.2	
H22	9,733,150	66,634	▲ 0.2	52,576	4.2	▲ 4.4	
うち単独分	6,894,166	47,198	47.7	32,266	4.5	▲ 43.2	
過去5年間平均	9,552,252	65,573	▲ 1.1	49,186	1.3	▲ 2.4	
うち単独分	5,885,039	40,399	0.5	31,411	0.1	0.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県各務原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.58	16.80	19.33	22.09	22.60
 実質収支額		8.75	8.61	9.64	9.79	9.26
 実質単年度収支		1.17	1.74	4.41	3.13	0.73

分析欄

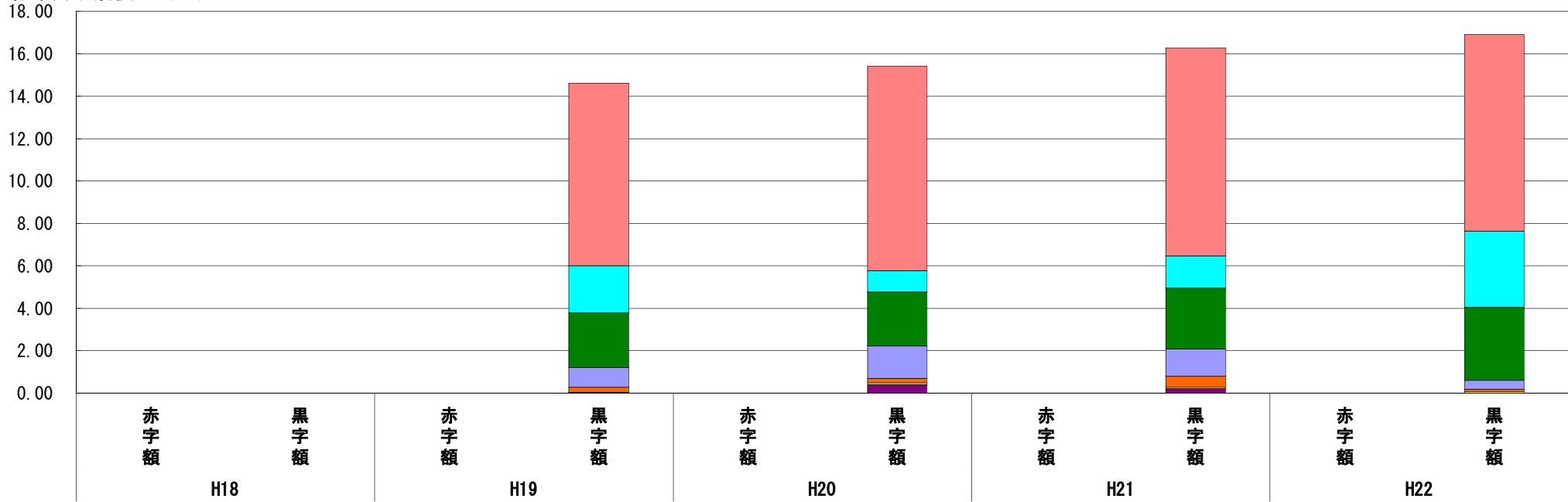
財政調整基金については例年継続的に積立を行っており、一般的に目安とされている標準財政規模の10%~15%を上回っている。必要な規模を確保できていると考えられるが、近年の景気の不透明感に加え、少子高齢化・人口減少といった社会構造の変化や、人口急増期に集中的に建設された公共施設が今後一斉に更新時期を迎えること等による財政需要が見込まれることから、今後も適切な残高の維持に努めていく。
上記の通り財政調整基金を増やししながらも、実質収支については黒字で推移しており、概ね良好な状態であると考えられる。これは、景気低迷に伴う収支減となる中、行財政改革による人件費の削減や事業の厳選等に努めてきた結果である。しかしながら、実質単年度収支は下降傾向であることから、歳入の規模に見合うよう経費の抑制に努め、今後も引き続き健全財政の維持に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県各務原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.61	9.64	9.79	9.26
国民健康保険		-	2.23	1.00	1.52	3.61
水道事業会計		-	2.56	2.56	2.87	3.44
介護保険		-	0.93	1.50	1.29	0.41
下水道事業特別会計		-	0.24	0.23	0.51	0.12
後期高齢者医療		-	-	0.09	0.09	0.08
老人保健		-	0.06	0.40	0.21	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

会計毎に増減はあるものの、合計では前年（H21）決算よりも更に改善した。

※ H21決算 黒字額 4,155,376千円（黒字比率 16.28%）

※ H22決算 黒字額 4,421,460千円（黒字比率 16.91%）

その主な要因としては、国民健康保険事業会計と水道事業会計の黒字額が大きく増加したところによる。

そのうち、国民健康保険事業会計が改善した理由としては、保険給付費が伸びているが、その増加分に対しては当然に公費分の歳入額も増加しているとともに、保険料も値上げを実施するなど、歳入確保の施策を積極的に展開した結果、黒字額が増加したところであり、今後も健全な国保財政運営の実現に向け、適切な保険料算定を行っていく。

※ H21決算 国保黒字額 387,433千円（黒字比率 1.52%）

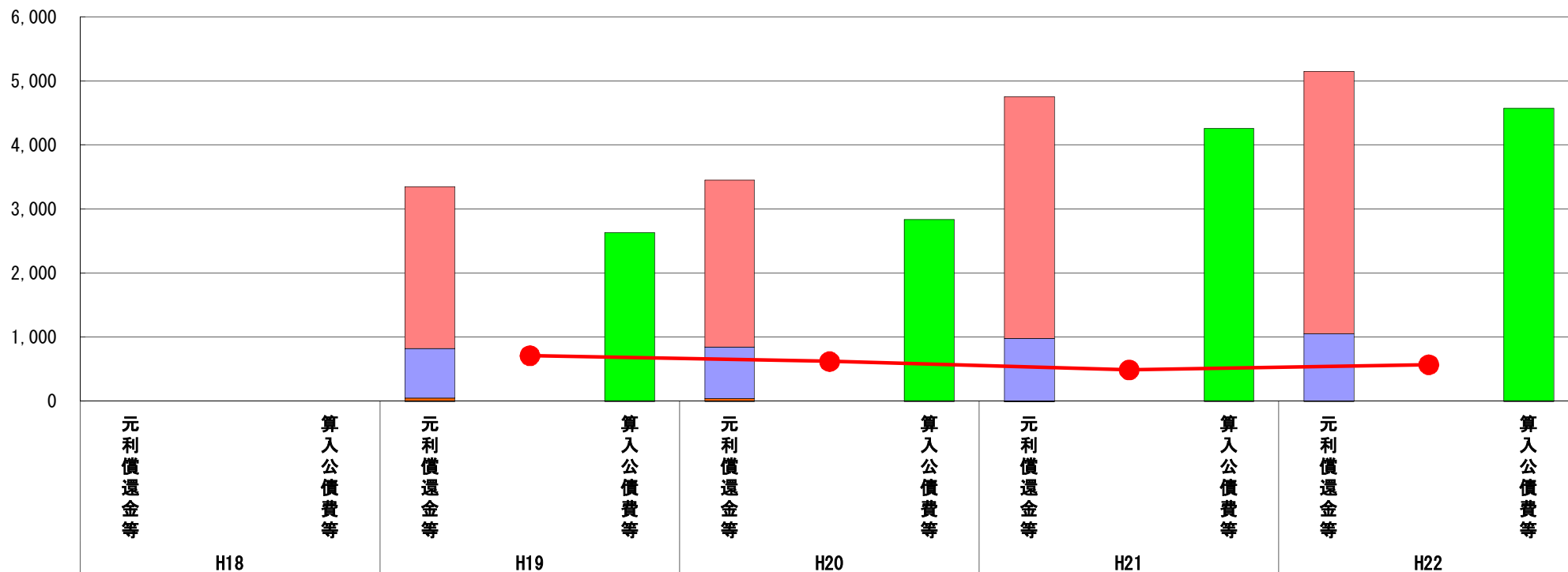
※ H22決算 国保黒字額 944,144千円（黒字比率 3.61%）

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県各務原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,522	2,609	3,770	4,095
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	773	800	973	1,055
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	54	47	11	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,636	2,835	4,263	4,578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	713	621	491	572

分析欄

H22決算とH21決算を比較すると、元利償還金は約396百万円増加しているものの、交付税算入の対象となる元利償還金も約315百万円増加しており、実質的に市が新たに負担すべき元利償還金の増加は約81百万円に抑えている。元利償還金が増加した要因は、合併特例債の元金償還の据置期間が終了したことともない、償還金額が大幅に増加したことである。一方、公営企業債に対する繰入金も増加しているが、これは下水道の敷設事業を推進していることにより新規の起債発行が続いているためである。今後も新規の起債発行は交付税算入率を考慮して厳選するとともに、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な伸びを抑えることを視野に入れた財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

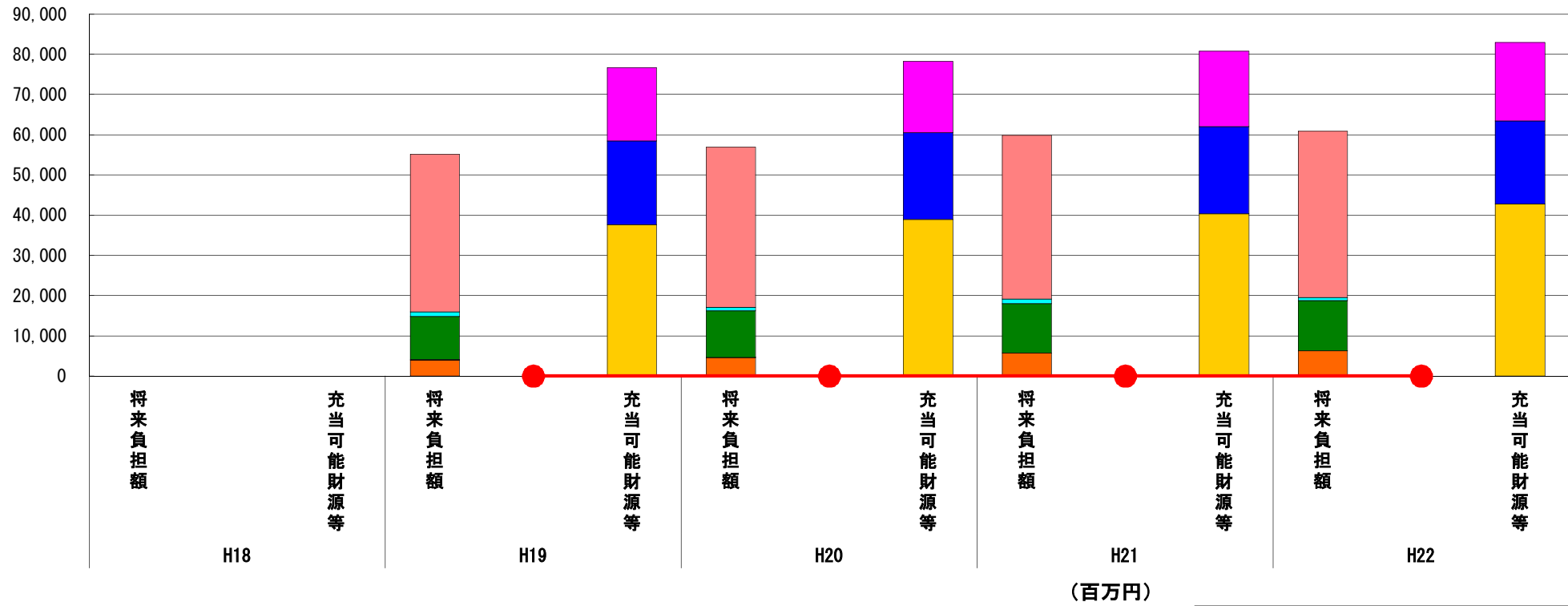
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県各務原市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	39,206	39,722	40,730	41,346
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,117	969	1,139	863
	公営企業債等繰入見込額	-	10,718	11,578	12,286	12,489
	組合等負担等見込額	-	53	10	-	-
	退職手当負担見込額	-	4,068	4,282	5,408	5,937
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	356	383	343
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	18,214	17,833	18,693	19,505
	充当可能特定歳入	-	20,869	21,554	21,743	20,739
	基準財政需要額算入見込額	-	37,650	38,942	40,384	42,803
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 21,570	▲ 21,412	▲ 20,874	▲ 22,069

分析欄

H22決算とH21決算を比較すると、将来負担額は約1,032百万円増加しているが、一方で充当可能財源等も約2,227百万円増加しており、結果的に将来負担額は約1,195百万円減少している。このうち、充当可能財源が増加した主な要因としては、基準財政需要額算入見込額が約2,419百万円の増加である。この基準財政需要額算入見込額の詳細をみると、公債費分の算入見込額が約2,524百万円増加していることが大きく影響している。これは近年の起債発行は交付税率を考慮して厳選していることが大きく影響しており、今後もこの方針を継続していくことにより、将来に負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。